

地域住民の参加・参画型学習活動と 大学開放事業プログラムの可能性

藤 田 公仁子

(富山大学地域連携推進機構生涯学習部門副部門長)



I. はじめに

今日、グローバル化・少子高齢化が進行する中で、これまでの日本経済の展開過程において生じた「地域間格差」は、多くの地域で産業や教育・医療・福祉など様々な領域で地域課題・住民の生活課題として立ち現れている。

こうした様々な地域課題・生活課題の解決には、地域において積極的に「人材育成」を図る必要がある。しかしそのためには、大学と行政（試験機関なども含めて）や企業・農協・NPO等の連携によるネットワークを構築することが求められる。すなわち、多様な組織・機関・個人が連携し、多様な情報を共有することで、地域課題について正確な状況認識を形成し、それを基礎とした課題解決のための社会的協同として実践することが求められる¹⁾。とりわけ住民の積極的な参加・参画が重要であり、そこで地域生涯学習を展開するネットワークが不可欠となる。そうしたネットワークの構築には、住民の労働・生産・生活過程を重視しなければならない。

こうした状況にあって、社会教育・生涯学習に関わる専門職員の力量形成の問題を重視する必要がある。住民一人ひとりの「学び」をどのように育むのかという場合、専門職員と住民との相互规定的な関係の中で、住民の「学習－実践」とどのように関わりをもつのか、ということが問われてきている。

この間、多くの自治体では、社会教育・生涯学習行政において「行革」の名の下に予算や人員が削減されてきたが、「平成の市町村合併」によってその傾向に拍車がかけられつつある。しかし、真に「地域再生」のために取り組んでいる地域では、住民の自主的・自立的な学習の積み重ねや、目的意識的な地域のネットワークづくりの志向があり、さらに様々な行政部門や企業・NPO、そして大学との「社会的協同」が追求されている。

実践例としては必ずしも多くはないが、そうした課題について学習し、実践に取り組む住民を育むことを目標として、住民の参加・参画型学習活動を視野に入れて、大学が多様な「大学開放」の事業を展開するようになってきている。そうした実践例をふまえ、「大学開放」の事業のプログラムの在り方を探究する。

これまで「大学開放」の事業としては、地域住民を対象とした事業として、「公開講座」や「授業公開」などが実施されてきた。その多くの場合、大学側が主導して企画してきた。しかし、今後の「大学

開放」の事業は、地域課題や住民の生活課題と切り結ぶことを志向し、地域住民の参加・参画を位置づけることが必要とされているのではないか。

大学の持つ機能（「研究・教育・社会貢献」として集約される社会的役割）を十分に発揮した形で、地域再生という課題に対して、行政・企業・住民・NPO等との社会的協同で追求した大学開放プログラムを開発していくことが求められている。

以上のような問題意識の下に、この小論をまとめてみたい。

Ⅱ．多様な地域課題・生活課題と住民の学習活動

（１）地域課題・生活課題への取り組み

グローバル化・少子高齢化が進行する中で、医療・福祉・教育等々の領域で多様な地域課題や生活課題が生じており、社会教育・生涯学習の領域では住民一人ひとりの「学び」が一段と重要な課題となってきた。

自治体では、財政事情の悪化などから、施設の統廃合や職員・予算の削減等の事態が進行しているが、社会教育・生涯学習の部面でも、こうした課題の克服に向けて取り組む「人材の育成」ということが重要になってきている。換言すれば、地域課題・生活課題に関する理解の深まりが、課題克服のための取り組みの重要な要件となる、ということである。例えば、防災の取り組みや地域福祉の充実といった課題では、「住民の参加・参画型学習」の重要性を指摘することができる²⁾。

富山大学においても、「防災・減災」等をテーマとして、大学と行政や地域・企業・NPOとの連携による「地域生涯学習ネットワーク」の構築を志向した、教育プログラムの開発に関する実証的・実践的研究を行ってきた³⁾。

地域では「限界集落」が増加し、さらに自治体それ自体も成立しなくなるほどの人口減少が予想されている。

今後、持続的な発展を、それぞれの地域における事情に即していかに追求していくのか、また、国家的なビジョンとして「持続可能な発展」をどのように描くのか、ということが問われてきている。

そうしたことも視野に入れて、地域課題・生活課題に対して、行政・企業・住民組織・NPOなどが、ネットワークを形成し、組織的に対応する必要がある、ということが明らかになってきている。そして、「課題解決を目指す人材の育成」ということも重要な課題となってきた。

（２）課題認識の共有から「実践」の共有へ

課題解決に向けては、地域において組織化されたネットワークを中心として、住民同士の情報共有、そして住民と行政部門・企業・社会関係団体、ボランティア・NPO等との情報共有が必要となる。さらに、その共通の認識を基盤として、住民の参加・参画によるより具体的な「事業」の企画や「実践の共有」（社会的協同の追求）が求められてくる。

ここで、文部科学省が政策的に推進してきた事業（公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム）から、いくつか特徴的な点について触れておきたい。

その1として、伝統的な生活文化の継承を図ることを軸として、地域の活性化を目指す、というものがある。

地域で継承されてきた伝統的な生活文化は多くが消え去る傾向にあり、その継承を図ることが重要な課題となってきた。五所川原市では、民話や童歌、遊びなどが、今日では若い世代に継承されなくなってきた。そこで、町内会や住民の有志が中心になって、地域で継承されてきた生活文化を記録し、保存しようとする活動がなされてきた。こうした取り組みは各地で行われている。

あるいは、地域の自然や景観も含め、変容していく地域を保存しようとし、その一環として地域の自然・歴史・文化などを集約した「カルタ」を作成し、そのカルタ遊びを通じて地域についての住民の理解を深め、さらに住民同士の交流を促進しよう、という試みも追求されてきている。

その2として、首長行政部門や企業などとの連携を追求するものがある。

地域において、「限界集落」の増大、あるいは集落機能の危機的状況といった事態が進行する中で、他地域からの人口の移動を図る、あるいは観光業の振興により外部からの観光客を招き入れようという試みもある。

こうした取り組みは、自治体の産業部門を始めとする行政の果たすべき役割が大きいのはあるが、「首長行政」と「教育行政」の連携、さらに、企業やNPO等との組織的連携を視野に入れて取り組みを強めている例が多い。

また、住民を対象として講座を開催し、講座終了後、受講者が地域の中で、実践的に地域課題・生活課題の克服のために活動する、ということを位置づけている例も多い。

その3として、ボランティア活動の積極的な育成ということである。学習成果の活用を視野に入れることが大切である。

公民館や博物館・図書館などが、「地域課題・生活課題に取り組む人材の育成」というコンセプトで、地域づくり・地域活性化の課題克服に向けて、中心的役割を果たすことが期待されている。近年、「平成の市町村合併」の結果として、社会教育施設の専門職員・予算の削減が進行している。「指定管理者」への運営の委託も進められている。そうした状況にあるからこそ、社会教育施設・社会教育専門職員の果たすべき役割はいっそう重要なものになっている、ということである。

地域におけるネットワークづくりの必要性について、高齢社会化にともなって生じている課題について触れておきたい。認知症患者が増大する中で、徘徊する患者も増加してきているのだが、自己認識ができなくなった認知症患者の中には、警察に保護されても家族のもとに戻れない、という例もある。あるいは、交通事故等に遭遇する例も決して少なくない。

こうした中で、認知症患者の徘徊に対応するため、地域の中で様々な組織・団体がネットワークを組織する自治体も増加してきている。福祉行政が中核となり、社会福祉協議会や町内会など、地域の様々な組織・団体に働きかけて、ネットワークを組織して、患者の保護のために努力しているのである。

Ⅲ．住民の学習ニーズと生涯学習

（１）高齢者の状況と生涯学習

以下では、地域住民とりわけ高齢者の学びと生涯学習との関わりについて触れてみたい。なお以下の部分は、兵庫県立大学によるアンケートへの筆者の回答を中心としてまとめたものである⁴⁾。

地方自治体・公民館などが実施している高齢者を対象とした事業（例えば高齢者大学等）では、参加者は自己の興味関心（いわば「私益」）に拘泥し、地域の共通の課題（「共益」と「公益」）などに取り組むような「主体性」を育むことが困難だ、という意見が一部にある。

しかし、高齢者の場合でも、個人の多様な成長発達の可能性、というものを重視したい。

一人の個人が、「趣味」や「健康」などのように、一見すると個人の範囲・問題意識の枠の中だけで学習機会を求め、行動する場合もあるのだが、同じ個人が、より社会的な性格の強い課題について興味関心を抱き、「公益」に貢献することがあり得る、と考える。例えば、高血圧の症状にある個人が、自己の疾病について理解を深め、自らの生活習慣の改善に努めると同時に、医療・保健行政などが実施している「減塩運動」に取り組むといった、より社会的事業に参加したり、地域課題の克服を目指す実践に参加しようとする、ということも考えられる。そこでは、住民一人ひとりの興味関心・実践力の向上という課題が設定されると同時に、地域における社会教育・生涯学習専門職員の果たすべき役割、ということも問題になるのではないかと考える。

「防災」や「地域活性化」の課題に取り組む人材育成といったことについて考えた場合、「仲間作り」を発展させて「地域貢献活動」の実践を育む、という展開が考えられるのではないかと。つまり、地域住民に共通する「防災」や「地域活性化」の課題も、従来の町内会や地域婦人会・老人クラブなどの社会組織と関わりを持たせることで共通の課題意識の形成が容易になる、ということが考えられる。また、様々な地域における住民組織と行政や企業・ボランティア・NPO等との「協働・協同」が求められるのだが、そうした「公益」が「共益」を基礎として形成される、あるいは育成される、と捉えるべきではないか。勿論、具体的な事業として公民館の講座などを想定した場合、講座の受講者一人ひとりの条件（これまでの学習歴、職業歴、取得している技能・資格など）に即して、個人が社会貢献するように教育プログラムを設定する、ということも考えられる。また、講座参加者同士が、「ワークショップ」といった共同学習の方法を取り入れることにより、「仲間作り」を図りながら「地域貢献活動」の具体的な実践を追求する、ということも考えられる。

このように考えると、「共益」と「公益」との概念的区別は一定の有効性を有するとはいえ、生涯学習の事業に即してみると、機械的な区別は必ずしも実践的なものとは言えないのではないかと考える。

従来、高齢者の教育学習課題としては、「趣味」や労働・生産活動から切り離された「生きがい」等の領域を重視する傾向が強かった、と言えるのではないかと。現役を引退した高齢者であるから、労働・生産への従事は困難だから、それとは切り離された「社会参加」として、ボランティア活動などが一面的に重視される、といった傾向である。

しかし、高齢者が持っている可能性は多様であり、また、現役時代に蓄積した知識・経験・技能などを、それまで所属していた企業や行政などとは異なる場面で発揮する、ということは十分考えられる。また、新たな挑戦も追求し得る。

こうした文脈で捉えると、コミュニティ・ビジネスなども含めて、多様な領域において「実利（報酬）」を追求する教育プログラムの開発は可能であり、また、今後は積極的に追求すべきである、と考える。

周知のように、今後 15～64 歳人口が確実に減少すると予想される一方、高齢者が定年後も就労したいという気持ちであることが指摘されている。そこには、日本の労働市場や年金制度の問題（65 歳以降に受給できる年金の金額が少ない）という問題があるのだが、高齢者自身継続して働くということで「社会参加」し続けたい、という意識が強いことも事実である。労働力不足ということでは、建築・保育・看護・福祉の領域が取り沙汰されているが、こうした領域に限定することなく、広範に就労する場を確保することが可能なのではないかと考える。そこでは、週 40 時間の勤務体制を弾力的なものとすることや、高齢者の就労の前提となる職業訓練が実施されるべきである。あるいは、起業ということも、NPO を含めて積極的に展開可能である、と考える。

生涯学習は労働・生産・生活の様々な場面で展開されるべきものであり、高齢者においても同様である。高齢者にとっては、疾病の発症が増え、しかもその度合いも重くなる、ということも事実である。しかし、漸次労働能力が低下する傾向にあるとはいっても、個人差が非常に大きく、労働能力を保持している人は多い。また、たとえ疾病を抱えながらも、就労という形で「社会参加」し続けることが労働力の質を確保する、日常生活における身体的機能の保持につながる、ということも考えられる。

ところで、社会教育・生涯学習の領域では、これまで「就労」や「ビジネス」との関わりで教育プログラムを積極的に開発してきた、ということはいえない。

近年、「地域課題・生活課題に取り組む人材の育成」ということが実践的に議論されるようになってきているとはいっても、人口減少・高齢化への対応として地域で積極的に経済活動を発展させよう、その人材を育成しようとする取り組みは、決して多くはない。今後は、以上のような視点もふまえて、高齢者の主体的な「社会参加」の場面として、「報酬を得る」場面も積極的に設定すべきである、と考える。

（２）学習者の学習ニーズとリーダー性

次に、「リーダー性の育成」という課題について考えてみたい。筆者は、「リーダー性」は基本的に「主体性」の一部を構成するもの、として捉えている。

生涯学習においては、個人の成長発達が最も基本となる課題である。したがって、社会教育・生涯学習の専門職員の果たすべき役割は、個人のニーズに応えながら個人の成長発達をサポートすることである、ということになる。とはいえ、個人の労働・生産・生活過程の内実は多様であり、個人は様々な形で「社会」と関係性を持って存在しており、労働や生活を営む場面において、「社会性」を育むことが必要とされている。例えば、企業という組織において自己の労働能力を発揮すること

である。あるいは、地域生活において、住民として多様な社会組織との関わりの中で生活していくことが求められる。そうした中で、リーダー性を獲得する、リーダー性を向上させる、ということも求められてくる。企業のなかでは、プロジェクトのリーダーとなったり、中間管理職としての能力が必要とされてくる、といったことである。地域生活においても、町内会や地域婦人会といった組織、あるいはボランティア・グループやNPOといった組織の中で、自己のおかれたポジションにおいて求められるリーダー性の獲得・向上ということである。保護者という立場にあっては、PTA等も含まれる。こうした様々な労働・生活の中で取り結ぶ社会関係・組織の中で、求められるものとしてリーダー性の獲得・向上があり、生涯学習の重要な課題の一つである、と考える。

日本社会では、とりわけ企業や行政においては、組織文化として「長いものには巻かれろ」というものが根強く存在し、トップダウン方式が良い、という価値観も支配的なように思う。しかし、真に組織が十全な機能を発揮し成果を上げていくためには、組織を構成する個人の一人ひとりの個性・興味関心が尊重され主体性などが発揮されるとともに、それらが組織体として集散的に結集され、質的に向上させていくことが必要である。こうした文脈において一人ひとりに「リーダー性」が求められてくる、と考える。企業活動に即して考えると、組織として編成する労働・生産のプロセスに個人として係わる場合、全過程を把握すると同時に、与えられた自己のポジションでの役割を十全に果たしていく、ということである。その内実は、個人の与えられたポジションによって、具体的に異なってくることになる。更に、観光業などを具体的に考えると、自己が所属している企業（例えば個別のホテル）というレベルでの課題だけでなく、地域におけるホテル業や観光業、さらに全国的・世界的空間の広がりの中で、経済や政治・文化などについても視野に入れて、自己の与えられた役割を捉え直す、ということが必要とされてくる⁵⁾。

地域での高齢者におけるリーダー性ということを考えた場合、既存の組織として「老人クラブ」などの社会組織の構成員としてのリーダー性が考えられる。あるいは、町内会という組織や、福祉団体における構成員としてのリーダー性、等々が考えられる。これらについても、基本的には上述の視点が必要とされている、と考える。

次に、個人が学習した成果を生かす「社会的な活躍の場」の創出、ということについて考えてみたい。

まず、「社会的な活躍の場」については、労働・生産・生活のあらゆる場面で追求し得ると考えている。具体的な活動領域としては、産業・教育・医療・保健・福祉等々、多様である。

「社会的な活躍の場」の創出という課題は、今後いっそう重要なものとなってくる、と考える。同時に、社会教育・生涯学習の領域だけの問題として捉えるのではなく、様々な領域の行政・企業・社会組織・NPO等によって取り組まれるべき課題である、と考える。例えば、行政との関連では、審議会の委員等に、公募という形で住民の参加・参画が図られるようになってきている。「まちづくり」などでも、多様な住民組織が行政と「協働・協同」して取り組まれるようになってきている。社会教育施設の「指定管理者」への委託においても、住民組織が受託するケースが増加してきている。今後、行財政をめぐる環境が一層悪化することが予想される中で、一方では行政の側からの必要性から、他方で住民の「社会参加」の拡大・深化という側面から、住民の「社会参加」の場面は

拡大していく、と考えられる。

地域課題・生活課題に取り組むためには、地域において様々な社会組織の自主的な活動及びネットワーク化した中での協同・協働が必要とされてくる。関連して、次の点に触れておきたい。

第一に、地域に存在する多様な地域課題・生活課題に共通の理解が深められることが必要である。今後高齢化が進行することで、医療・健康・福祉などでの課題が深刻化することから、具体的に地域でどのような問題が生じてくるのか、ということについて共通の認識を形成することが必要となる。

第二に、そうした課題に、行政や企業・社会組織・ボランティア・NPO等が取り組んでいることに理解を深めることが重要である。関わり方は異なっているとしても、地域課題・生活課題の克服に向け多様な主体が取り組んでおり、そうした個人や組織・団体などとの連携によってこそ課題克服が可能になる、ということを理解することが重要である。

第三に、自己実現の一環として、そうした課題に主体的に係わることの重要性・意義・やりがいなどについて、一人ひとりが理解を深めることが求められる。孤立した状況にあっては、地域課題・生活課題に積極的に取り組もうとする主体性をいかに育むか、ということが問題となる。しかし、一旦自己実現の活動として理解された時、「活躍できる場」を具体的に切り開くことが課題となるが、それは住民・行政・企業などの「協働・協同」によって創出する可能性は大いにある、と考える。

(3) 生涯学習の捉え方をめぐって

これまで、日本では社会教育・生涯学習において労働・生産をどのように位置づけて捉えるのか、という議論は必ずしも十分になされてきたとは言い難い。また、生涯学習については、「一生涯にわたる学習」という捉え方はしていても、実際には限定された領域での教育政策や実践が取りざたされる傾向が強く、とりわけ「若年者の雇用の促進」といった課題は、生涯学習との関わりでは十分議論されてこなかった。例えば、「キャリア教育」についてまとめられた中央教育審議会答申「学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23年）においても、生涯学習との関わりについて言及しているのだが、学校教育に重点がおかれ、結果として生涯学習の視点は弱く、行政担当者や研究者のなかでも、積極的な検討や実践的な研究に弾みがついたとは言い難い。

こうした傾向にあるのは、いくつかの要因が考えられるのだが、その一つとして、社会教育・生涯学習に係わるものの中に、従来からの縦割り行政の弊害がある、と考える。職業人としての労働・生産に関するものは基本的には厚生労働に関する行政の管轄である、農業生産に係わるものは農林水産省の管轄である、といった捉え方が強く支配していた。教育行政内部に限定しても、初等教育と中等・高等教育、社会教育・生涯学習の行政間の連携は極めて弱いものとする。以上のような状況が、総合的な教育政策の立案・推進を十分に成立させることを阻み、研究動向にも反映してきた、ということが指摘できるのではないか。

他の要因の一つとして、研究者の中での「たこつぼ化」という傾向が強かった、ということが挙げられるのではないだろうか。外国の文献・研究動向の紹介を中心に行う、公民館施設における講座や住民の学習活動に限定して研究を行う、ボランティア・NPO活動に限定して研究を行う、等々

である。

他にも様々な要因が考えられるのだが、こうした点の克服を前提にした場合、次のような生涯学習についての将来像が考えられるのではないか。

第一に、人間の「生涯にわたる成長発達」を基軸に据え、その成長発達段階に即した政策や実践・研究を積み上げていく、ということである。「児童生徒」や「青年期」、「高齢者」といった成長発達段階に固有の課題もあるのだが、同時に「生涯」との関連を統一して捉えることが必要とされる。

第二に、それぞれの成長発達の課題に対して、労働・生産・生活に即して現状と課題を捉える視点である。成人期を考えた場合、今日では4割が非正規雇用であるという、労働市場の特質がある。また、企業内教育が多様に実施されている。厚生労働省やNPOなどが教育事業を実施している。

第三に、社会的存在としての人間を捉える視点である。「児童生徒」という社会的存在に即してみれば、通学するのが基本である。もちろん、「不登校児童」の存在も重要なものではあるが、まずは通学し学校という社会的施設において学習することが主要なものとなる。しかし、「家庭」との関わりが、大きく学習や人格形成などに影響してくる。また、「地域」も、「児童生徒」の「遊びの場」や「生活文化を継承・発展させる場」として機能している、といった具合である。「高齢者」に即してみても、現役から退いたとしても、多様な「社会参加」が必要とされ、本人もそれを志向している、という実態がある。そこには、現役時代の「家庭生活」や「地域での生活」の内実の問題も影響しているのだが、新たな「人間関係構築力」や自己の持つ経験・知識・技能などを活かした、新たな「社会参加」が求められている、といったことである。つまり、ボランティア・NPO活動だけでなく、地域での活動や「学び直し」など、多様な内容・形態での「社会参加」を捉える視点である。

第四に、行政（大学も含む）・企業・社会組織・ボランティア・NPO等が、連携して生涯学習の推進を図る、という視点である。行政の役割として、公民館・図書館・博物館といった社会教育施設の建設・運営の他に、様々な政策の立案・施行という役割がある。その場合、住民の参加・参画が前提となる。また、地域課題・生活課題に取り組む人材育成といった課題を想定した場合、企業や社会組織・ボランティア・NPO等との連携も不可欠なものとなる。例えば、地域の活性化・人口増加を図るという地域課題を想定した場合、保育所・幼稚園といった施設の整備から、若者の就労の場の確保が前提となるのであり、そうした課題には行政・企業・社会組織・ボランティア・NPOなどとの協働・協同が必要であり、生涯学習ネットワークの組織化が必要となってくる。

Ⅳ. 「大学開放」の事業と「住民の参加・参画」

(1) 「大学開放」の事業への期待

グローバル化・少子高齢化が進行する中で様々な地域課題や生活課題が生じ、大学の果たすべき役割は大きくなってきている。そうした課題について学習し、実践に取り組む住民を育むことを目標として、また、社会教育・生涯学習専門職員の力量向上を図りながら、住民の参加・参画型学習活動を視野に入れて、大学が多様な「大学開放」の事業を展開するようになってきている⁶⁾。そうした実践例をふまえ、「大学開放」の事業のプログラムの在り方を検討してみたい。

この間、筆者も講師として弘前市の公民館関係職員の研修に9年間継続して関わってきたのだが、弘前市における公民館の活動事例として、「国際交流」を掲げているものがあることを紹介しておきたい。船沢地区公民館では、「世代間国際交流事業」を実施している⁷⁾。

船沢地区は、通勤兼業農家が多いのだが、農業生産を基盤とした地域社会としての特質が強く残存し、伝統的な住民組織が比較的よく機能している。地区公民館の運営に当たって、農協や社会福祉協議会、地域婦人会などで「協議会」を構成し、その組織代表が公民館の運営に参加・参画している。弘前大学の協力を得て、留学生と地域住民とが交流する事業を企画・実施しているのである。

弘前市立中央公民館でも、国際交流事業として「国際交流ふれあいパーティー」を実施してきたのだが、その準備の過程を大学の正規の授業を活用し、学生と市民ボランティアの協同作業が積み重ねられてきた⁸⁾。いずれも、大学が持つ「リソース」の、「地域への開放」という側面を持つことを確認しておきたい。

次に、富山大学における事例について触れておきたい。

富山大学では、文部科学省の要請を受けて2012年に「熟議」を実施した。「防災・減災」を基本テーマとして、行政の担当者や地域住民組織の代表、学生、さらにNPO関係者などが参加した。

この事業への取り組みの中で、大学が地域との関わりを積極的に持つことの重要性が明らかになった。すなわち、「防災・減災」という意味では、地域住民からすれば大学は地域の中で広大な面積を占める「緊急避難所」としての役割が期待されているのであり、また、学生や教職員は、災害時において救援活動などを行うボランティア・スタッフとしての期待も高い。こうした地域からの期待は、大学内部だけで議論すると、ややもすれば見失いがちである⁹⁾。

「大学開放」に関わって次の点を確認しておきたい。

大学が果たすべき社会的役割として「研究、教育、社会貢献」ということが言われるが、その内実が問題となってきている。大学で行われている研究活動、即ち経済・教育・医療・福祉など、様々な領域における研究活動を基礎として、大学の「社会的存在意義」は形成されている。

今後の「大学開放」の在り方を考えた場合、いわば「異次元の大学開放」が必要とされている、と言えるのではないかと。現在、高齢者を中心として、「学び直し」が取り沙汰されている。また、中学や高校時に「不登校」になった人の「学び直し」も実践的課題として議論されている。しかし、今後は、行政や企業などで働く、まさに「現役世代」のための教育や研究の「開放」が必要とされ

てくるのではないか。

また、職業人からの、「有給休暇」や退社後の時間・土日を中心とした学習のニーズも今後確実に増大するものと考ええる。

もちろん、各企業や行政部門において、多様な職員研修（OJT）が実施されていることも事実である。今日、「人材育成」を重視する企業も多い。しかし、職員研修や個人の自己啓発を考える場合、次節で述べるような視点が重要となってくるものと考ええる。そして、そうした文脈において、大学の果たすべき役割が一層重要になってくる、と考える。

（２）「大学開放」事業プログラムの可能性

地域課題・生活課題の所在を明らかにし、さらに行政・企業・NPO・住民組織等の「協働・協同」による課題克服の方向性を実践的に探究する上で、「公開講座」や職員研修などの事業も含め、確実に多様な「大学開放」事業が展開されてきている。

大学の果たすべき役割として、今後、地域住民一般を対象とした「学習機会の提供」はもちろん、多様な地域課題・生活課題の克服に向けて、課題解決に取り組む「人材育成」ということが重要な課題となってきている。先に挙げた、「防災・減災」もそうした課題の一例である。

今後、多くの自治体で急激に人口減少することが予想されているが、人口減少を食い止めるには、何よりも若者が就労できる条件を整え、子どもを生み育てる環境を充実させていくことが必要である。「就労の場」を具体的に創造・拡大していくには、多様な産業領域において、技術革新や企業の努力も含め、産業の活性化が追求されなければならない。地域の自然・歴史・文化などの「資源」を活用した、「地域活性化」を図る多様な取り組みが期待される場所である。その意味では、研究を行う大学への期待は大きい。また、研究成果を活かした起業や技術革新・新しい商品の開発などには、企業や行政、さらにNPO等で働く人々への「教育」の課題がある、ということになる。

ところで、日本の労働者の雇用形態は、約４割が非正規雇用であり、女性の場合には約６割にもなっている。

今後、少子化の進行によって労働力人口の絶対的減少が予想される中で、政府は外国人労働者の積極的受け入れを打ち出しているが、その前に、日本人労働者の雇用条件の改善や労働力としての質の向上が積極的に図られるべきである。

地域生涯学習のネットワークの構築という課題でも、大学が積極的な役割を果たし得る、と考える。「熟議」の例や船沢地区公民館の例などからも、社会教育・生涯学習の推進を図る上で、教育行政・社会教育施設・地域住民組織などがネットワークを形成することの意義は明らかである。こうしたネットワークに大学が参加することで、そのネットワークの運営はより強固な、実効性のあるものになる可能性が拡大する。

「大学開放」のプログラム開発にあたって、次の４点を指摘しておきたい。

第一に、多様な形態・内容の学習機会の提供が挙げられる。多くの大学が、自然科学・社会科学・人文科学の領域において研究活動を展開している。その研究課題の設定・方法論・研究成果は、様々な形で地域住民の「学習機会」として企画する、換言すれば教育プログラムとして設定することが

できる、と考える。従来の「公開講座」や「授業公開（富山大学ではオープンクラス）」、「履修証明制度」などもある。

第二に、正規授業を公開するオープンクラスでは、基本的には学生向けの授業である。一部の大学では、社会人の受講者への配慮がなされ、開講時間や授業内容が多様に設定されているところもある。今後は、発想を全く変えて、地域住民のニーズに対応した「教育学習の場」である大学において、様々な「コース」や「カリキュラム」の開発・設定が必要とされてくる、と考える。

その場合、大学の「研究に基礎づけられた教育機能」を重視する必要がある、ということを指摘しておきたい。

第三に、研究機能の「開放」である。企業や行政・NPOなど、多様な組織・団体・機関などに対して、積極的に「開放」される必要がある、と考える。現在は、「知の私的所有」が大原則であるが、今後はより「社会化」される必要がある、と考える。

第四に、「大学－地域連携型」の大学開放事業の展開である。「ネットワークの構築」ということとも関連するが、大学が「地域」（ここでは、行政・企業・NPO・社会組織・個人などの総体）と積極的に連携していくことが重要である、ということを確認したい。

以上のような「大学開放」の事業展開には、大学側だけの努力が問題になるのではない。むしろ、「現役世代」の労働条件や雇用条件の改善が必要とされる。さらに、「大学で学ぶ」とことについての、企業や行政などの積極的位置づけ・条件整備が不可欠である。あえて言えば、「日本社会の在り方」をどのようにデザインするのか、という問題である。外国では、「パートタイム学生」も多く、また、「働くこと（就職・就業）」と「学ぶこと（進学・修学）」との垣根が日本ほど高くない。授業料や奨学金等の問題も含めて、根本的に「大学で学ぶ」ということを再検討し、積極的に位置づける必要がある。

V. 結び

今後の「大学開放」の在り方として、「地域課題解決に向けて取り組む人材の育成」という課題と結びつけ、大学において蓄積された様々な領域の研究成果を活用した事業プログラムの開発が必要とされている。

グローバル化・少子高齢化が進行する中で、様々な地域課題や生活課題が生じている。そうした課題について学習し、実践に取り組む住民を育むことを目標として、さらに社会教育・生涯学習専門職員の力量向上を図りながら、住民の参加・参画型学習活動を視野に入れて、大学が多様な「大学開放」の事業を展開するようになってきている。そうした実践例をふまえ、「大学開放」の事業のプログラムの在り方を、一方では具体的な教育プログラムとして、他方では日本社会の将来展望を切り開く大学像を構築する、という視点から探究することが求められている。

「地域再生を図る人材の育成」の課題については、自治体や公民館などで取り組んでいる「地域

づくり」を目指した事業を推進しているが、現状では、行政・企業・民間諸団体・NPO・住民において共通の認識と実践（社会的協働・協同）が求められる。こうした文脈の中で「人材育成」を行う「教育プログラム」を開発することが、大学を基軸として探究される必要がある、と考える。

さらに、行政や企業・諸団体・NPO・住民とのネットワークづくりと「社会的協同」の実践がどのように行われているのか、また、どのような条件に規定されているのか、ということを明らかにする必要がある。

<注>

- 1) 鈴木敏正は「社会的協同」について、組織や団体・機関・個人などが相互に独立しながら行う「協働」と区別して、「社会的目的を持った協同活動であり、社会権の今日的な実現と創造をめざす実践」（鈴木敏正『教育の公共化と社会的協同』、北樹出版、2006年）と述べている。
- 2) 筆者はこの間、科学研究費の補助を受け「地域と融合した『大学開放』システム構築の未来像」というテーマで、地域生涯学習を推進する役割を、大学が具体的にどのような形態・内容で担うことが可能なのか、ということを実践的に探究してきた。
- 3) 拙稿「『大学開放』事業の可能性を探る―地域課題の解決を図る住民の学びに注目して―」（『富山大学地域連携推進機構生涯学習部門 年報』、第15巻、2013年）。
- 4) 2015年1月に実施された兵庫県立大学・田端和彦氏によるアンケート調査では、「生涯学習の現代的意義と地域における生涯学習システム等の構築に関する研究」ということで、6つの質問項目が設定されていた。これに対する筆者の回答をもとに、この小論に関連する部分をまとめた。
- 5) この点に関連して藤田昇治が、組織運営の在り方について触れているので参照されたい。藤田昇治「大学の社会的役割と『大学開放』」（『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』、第17号、2014年）。
- 6) 筆者は、これまで「大学開放」を推進する実証的研究を行い、岩手大学に所属していた際には、「大学開放」事業の一環として「大学ミュージアム」を拠点とした地域住民のボランティア活動の育成を行い、その中で「大学ミュージアム」の運営への「住民の参加・参画」を促進し、主体的に博物館事業を担う人材を育成する学習プログラムを開発し評価されている（拙稿「地域と融合した住民参画型「大学開放の実践と可能性」―地方国立大学博物館の実践例から―」（『北海道大学大学院教育学研究院紀要』、第115号、2012年）。
- 7) 久保田節子「世代間交流から国際交流へ」（『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』、第17号、2014年）参照。
- 8) 古舘奈津子「大学と公民館、連携で生まれるもの～大学の授業『国際交流を考える』で作る公民館事業『国際交流ふれあいパーティー』」（『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』、第14号、2011年）参照。
- 9) 拙稿「富山大学 地域と大学をめぐるネットワーク」（地域・大学協働研究会『地域・大学協働実践法』、第1章第4節、悠光堂、2014年）参照。